

2000年10月10日

東京外国為替市場委員会第37回会合議事録

開催日時	2000年9月21日 13:00～15:30
場 所	日本銀行本店新館9階大会議室
議 長	森岡 俊行(東京三菱銀行)
副議長	大倉 孝 (ハーブレイズ銀行)
書 記	西川 広親(日本銀行)
参加委員数	14名(別紙1)

1. 委員会運営の件(運営小委員会)

第33回会合(本年4月20日開催)において、日本銀行に対し、本委員会への支援・関与についての検討を要望した件に関し、小林オブザーバーより、同行内における検討状況について、以下の通り報告がありました。

- ① 日本銀行は、従来通り、その職員が個人資格で委員会に参加することを認めるとともに、別途組織として、本委員会への支援を行う用意がある。組織としての支援は、東京外為市場の一市場参加者として市場整備に貢献する意味合いに加え、市場動向をモニターする金融政策当局として、本委員会を、他の市場参加者との有益な意見交換の場として認識・評価しているためである。

—— 日本銀行としては、個人資格の有志による活動という本委員会の性質に鑑み、当局として主導的立場を採るのではなく、あくまで支援という形で関与することが適切と考えている。

- ② 具体的には、以下のような支援策を検討している。

(ア) 必要に応じ、行内の人的資源を投入する。

—— テーマに応じた関係部署への分析・アドバイスの依頼。

(イ) 本委員会の有用性・存在意義を委員の所属組織にアピールし、委員の活動環境の改善を促す。

—— 新委員に対する激励のための書簡発出、委員および所属機関幹部と日本銀行幹部との意見交換の場の設定。

- ③ 日本銀行としては、上記支援を行うことにより、各委員がその活動について、所属機関からより一層の支援を得られるようになることを希望している。

- ④ 加えて、本委員会には、活動の一段の活発化や情報開示に努めること、例えば委員資格・選任手続の透明性をさらに向上させること、等を要望する。

各委員からは、上述のような日本銀行の報告を歓迎する意見が出されました。委員会活動の強

化や委員選任手続の透明性向上等、今後の課題については、運営小委員会において検討を進めることとなりました。

2. 委員の辞任と公募

9月末で任期満了を迎える竹本委員より、辞意が表明されました。

続いて、今後の委員選任方針について討議を行いました。本委員会は、本年4月以降、委員会運営の見直し作業を行っていることから、新委員の選任を見送ってきましたが、今般、運営小委員会における検討の進展を受け、従来よりも透明性・公平性の高いプロセスを採用して、委員選任を再開することを決定しました。具体的には、委員への立候補者をホームページ上で公募し(募集要項は別紙 2)、本委員会での委員による投票で選任が行われることになりました。なお、委員の募集に当たっては、所属機関からの支援も含め、委員には積極的な貢献が求められることを明示することとなりました。

3. セミナー開催の件(教育広報小委員会)

教育・広報小委員会委員長の渡辺委員より、当委員会主催セミナーについて、内容、開催準備手続等の見直しを求める問題提起がありました。これを受けて、複数の委員から、開始準備負担が一部委員に集中しないよう手続の見直しを行うことや、比較的小規模で専門的な内容のセミナーを開催することを支持する意見が表明されました。

本件については、日本フォレックス・クラブとの提携のあり方や、大規模セミナー開催の是非を含め、教育・広報小委員会において、更に検討を行うこととなりました。

4. CFDの件(CFDに関する小委員会)

ロイターの神田委員より、ロンドンにおけるCFDインデックスレートのテスト進捗状況について、以下の通り説明がありました。

- ① 8月下旬に、「外為市場で9月にも差額決済取引が導入される」旨の新聞報道があったが、これは誤りである。実際は、8月にBBAが Fixing Rateを入力するパネル行を選定し、9月6日から、一部のパネル行の入力レートを使用したロイター社内テストを開始した段階である。
- ② BBAでは、全パネル行の参加するテストを完了後、スタディ・グループを組成して、CFDのドキュメンテーションや、SWIFT メッセージ等の検討に着手する方針である。
- ③ 当初計画では9月末にテストを終了する予定であったが、現状まだパネル行への入力用プログラム・インストールが完了しておらず、計画比2～3週間遅れている状況である。

これを受けて討議を行った結果、ロンドンにおける進展を踏まえて、CFDに関する小委員会を再開し、同小委員会を中心に状況をフォローすることとなりました。また、空席となっていた同小委員長に菅田委員が就任することになりました。

5. その他

(1)EBS 音声について

石川委員(EBS)より、EBSによる出来値の音声サービスについて、以下の通り報告がありました。

- ① EBS本社では、一部のユーザーによる音声サービスの不適切な利用について検討した結果、同サービスの提供を取り止めるとの基本方針を決定した。
- ② 但し、サービス継続を求めるユーザーが多い東京市場については、例外的にこれを継続することができないか、技術的・法律的な面から検討を行っている。

上記報告に対し委員からは、「音声サービス提供の有無は、基本的に個別企業が結んでいる契約内容の問題であり、東京市場全体として例外扱いするという措置には違和感を感じるし、海外からも良い印象を持たれないのではないか」との声が多く聞かれました。

また、全委員が、「契約違反に当たる行為を行なっている市場参加者がいるのであれば、極めて遺憾であり、速やかな行動是正を求めたい」との見解で一致しました。

(2)ホームページ開設の件(教育広報小委員会)

教育・広報小委員会委員長の渡辺委員より、開設準備を進めてきた当委員会のホームページについて、近日中にリリース予定である旨報告がありました。

(3)NDF

リスク管理問題小委員会委員長の高松委員より、以下の通り報告及び提案があり、了承されました。

- ① EMTAより、9月26日に、アジアNDF小委員会電話会議を、ロンドン、東京、シンガポール、香港の4拠点を結んで開催するとの連絡があった。
- ② 今回の会議では、アジア5通貨の「Reference Dealer」7行の決定、およびアジア通貨に関する Template のうち、前回会合で積み残しとなった論点が議題となる模様である。
- ③ 本件に関しては、これまでリスク管理問題小委員会と法律問題小委員会がモニターしていたが、既に議論も相当煮詰まってきたことから、今後は関心を有する金融機関が個別にEMTAにおける検討に参加することを原則とし、新たに東京市場参加者に共通の論点が生じた際には、改めて本委員会で採り上げることとしたい¹。

(4)国際銀行協会からの講演依頼の件

大倉副議長より、国際銀行協会から当委員会に対し、10月10日に開催される同協会の金融市場委員会において講演を行って欲しいとの依頼があったこと、これを受けて、大倉副議長が講師となり、森岡議長、小林オブザーバーが同席する予定である旨、報告がありました。

以 上

¹ EMTAのホームページアドレスは「www.emta.org」。

東京外国為替市場委員会委員名簿(9月21日現在)

<委員>

議長	○森岡 俊行	(東京三菱銀行)
副議長	花井 健	(日本興業銀行)
副議長	○大倉 孝	(パークレイズ銀行)
書記	○西川 広親	(日本銀行)
運営小委員長	○加藤 博光	(野村信託銀行)
教育・広報小委員長	○渡辺 秀典	(第一勧業銀行)
市場取引に関する小委員長	○酒匂 隆雄	(UBS 銀行)
リスク管理小委員長	○高松 力	(チェース・マンハッタン銀行)
CFD に関する小委員長	○菅田 克彦	(富士銀行)
Model Code ワーキンググループ委員長	○中島 尚彦	(スタンダードチャータード銀行)
	○野手 弘一	(住友銀行)
	○松田 哲	(オーストラリア・コモンウェルス銀行)
	○竹本 隆彦	(ドイツェ・バンク)
	○石川 栄一	(イービーエス・ディーリング・リソース・ジャパン)
	○神田 紀昭	(ロイター・ジャパン)

<オブザーバー>

	○野口 嘉彦	(マネー・ブローカーズ・アソシエーション)
法律問題小委員長	○小林 一夫	(日本銀行)
	○安田 正道	(東京三菱銀行)

(注) 敬称略(順不同)。○は今回出席。

東京外国為替市場委員会 委員選任について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本委員会は「東京外国為替市場委員会綱要」に基づき、若干名の新委員を選任いたします。

東京外国為替市場委員会は3年前に旧慣行委員会を全面的に刷新して発足しました。

ご承知のとおり、マレーシアリングイト問題・Y2K問題など全市場的問題の発生した場合は、解決に向けて指導的役割を演じてまいりました。毎年フォレックスセミナーを開催するなど教育・情宣活動も活発に行なっております。

また、この一年は、海外の市場委員会との接触を計るとともに、新日銀法の下で日本銀行の支援・関与について議論してまいりました。

今回議事録のとおり、日本銀行の一層のサポートがいただけることになりました。

これに答えるべく、委員の責任も重大となり、委員には以下の貢献が要請されます。

- ①業務時間内で無報酬の委員会活動
 - ②小委員会の活動を通じた諸問題のとりまとめ
 - ③海外との積極的な交流
- などです。

以上、本委員会の趣旨をご理解の上、誠意をもって取り組んで頂ける方を公募いたします。

記

資 格 : 銀行等間外国為替市場の主たる参加者が推薦する外国為替市場
その他国際金融市場に関する幅広い知識を有する方
所属機関(部長以上)の推薦状が必要です

受付締切日 : 平成12年10月13日

選 任 日 : 平成12年10月20日
(東京外国為替市場委員会 本会)

受 付 先 : 市場委員会 議長
東京三菱銀行
為替資金部 副部長 森岡 俊行
Fax 3240-4517
Tel 3240-4102

以 上